



## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月16日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東  
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 松岡 俊 TEL 03 (6453) 9160  
 定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月22日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期の連結業績 (2021年12月1日~2022年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		SaaS ARR		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	21,477	37.4	16,299	45.2	△6,029	-	△8,469	-	△9,581	-	△9,449	-
2021年11月期	15,632	38.1	11,227	33.0	429	-	△1,062	-	△1,432	-	△1,482	-

(注) 包括利益 2022年11月期 △8,766百万円 (-%) 2021年11月期 △1,548百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	△176.44	-	△25.9	△15.6	△39.4
2021年11月期	△29.97	-	△5.9	△3.6	△6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 △922百万円 2021年11月期 -百万円

(注1) SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注2) EBITDA=(営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)

(注3) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	65,986	35,082	49.4	606.33
2021年11月期	56,942	42,332	71.1	759.04

(参考) 自己資本 2022年11月期 32,600百万円 2021年11月期 40,491百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△4,124	△14,780	9,074	26,309
2021年11月期	△2,327	△5,199	34,797	36,020

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年11月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

2023年11月期においては、Businessドメインを中心に投資対効果及び市場環境を踏まえて、より機動的に投資を実行いたします。そのため、通期の損益に関して合理的な業績予想の算定が困難であり、損益の見通しについては継続的に翌四半期の見通しを開示する予定です。

（%表示は対前期増減率）

	売上高		SaaS ARR		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	27,491	28.0	21,188	30.0	—	—
	～29,639	～38.0	～22,818	～40.0		

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		SaaS ARR		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第1四半期	6,278	32.0	17,550	36.0	△1,700	—
	～6,563	～38.0	～18,066	～40.0	～△1,200	

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	△2,569	—	△2,584	—	△2,585	—	△48.07
	～△2,069		～△2,084		～△2,085		～△38.77

（注1）上記表においては、百万円未満を四捨五入しております。

（注2）SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。

（注3）EBITDA=（営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用）

（注4）広告宣伝費は当第1四半期において1,400百万円～1,600百万円を見込んでおります。

（注5）2023年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

（3）発行済株式数（普通株式）

- |                     |  |
|---------------------|--|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |  |
| ② 期末自己株式数           |  |
| ③ 期中平均株式数           |  |

2022年11月期	53,828,535株	2021年11月期	53,382,460株
2022年11月期	61,247株	2021年11月期	36,475株
2022年11月期	53,556,752株	2021年11月期	49,450,652株

## (参考) 個別業績の概要

2022年11月期の個別業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	14,720	31.1	△7,208	—	△7,284	—	△8,116	—
2021年11月期	11,231	34.2	△784	—	△1,126	—	△1,924	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	△151.54	—
2021年11月期	△38.93	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	55,319	36,366	65.7	675.75
2021年11月期	51,266	43,066	83.9	806.58

(参考) 自己資本 2022年11月期 36,333百万円 2021年11月期 43,027百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年1月16日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	6
(1) 主要な投資対象	6
(2) 投資金額	6
(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech（注1）市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance（埋込型金融）などと呼ばれる、金融以外のサービスを既存サービスに組み込み、一体として提供する形が目立つなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』および『マネーフォワード ME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年度版」によると、国内SaaS市場は、2026年度には1兆6,681億円（2021年度比180.0%）に達すると見込まれております。加えて、2022年1月の改正電子帳簿保存法の施行、2023年10月からのインボイス制度導入といった法的整備によって企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的な整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設立が進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。

一般の新型コロナウイルス感染症の影響により、わが国経済は景気の見通しが不透明になる一方、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安が増している状況で、当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメインの4つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、特に法人向けのプロダクトに関してSEO対策をはじめとしたウェブマーケティングの強化に加えて、大規模な土業事務所向けのセールス・導入支援体制を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加いたしました。また、中堅企業向けのプロダクトの継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化に加えて、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、複数プロダクトでの導入やより大規模な企業での導入が進み、ARPA（注3）についても向上しております。さらに、今後のインボイス制度導入に伴う需要増加を見越し、中堅・エンタープライズ企業向けの請求書受領サービス『マネーフォワード クラウドインボイス』の提供を開始しております。

スマートキャンプ株式会社の売上についても『BOXIL』におけるリード件数の増加や、オンライン展示会『BOXIL EXPO』の開催等により、好調に推移しております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM（注4）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金ユーザーが40万人を突破し、プレミアム課金売上が順調に推移しました。メディア/広告売上に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響でオフラインイベントは制限されたものの、イベントやセミナーのオンライン化や、ファイナンシャルプランナーに家計や資産形成の相談ができる『マネーフォワード お金の相談』や様々な固定費の切り替えができる『マネーフォワード 固定費の見直し』等の新規サービスの増収により、好調に推移しました。また、2022年6月に連結開始した株式会社Next Solutionの売上も増収に貢献しております。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客様のDX推進に資するサービスの開発に努めており、これに伴って、プロジェクト単位でフロー収益を上げるビジネスモデルからDX推進ツールをOEMとして提供するストック型収益への転換を進めております。直近では『Mikatan』シリーズの提供に注力しており、金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しています。

Financeドメインにおいては、企業間請求・決済代行サービス『マネーフォワード ケッサイ』において大型の顧客での活用が進んだ他、売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』において申し込み件数が好調に推移しました。

また、投資に関しては、特に成長の著しい法人向け『マネーフォワード クラウド』の拡販のための広告宣伝の投資を進めつつ、翌連結会計年度からの収益改善の実現に向けて投資領域の選択と集中を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,477百万円（前年同期比37.4%増）、EBITDA（注5）△6,029百万円（前年同期は429百万円のEBITDA）、営業損失8,469百万円（前年同期は1,062百万円の営業損失）、経常損失9,581百万円（前年同期は1,432百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失9,449百万円（前年同期は1,482百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。当社が重視している経営指標である売上高及びSaaS ARRは、期初の業績見通しの範囲で着地しております。また、当連結会計年度末のSaaS ARRについては、前年同期比+45%と、前連結会計年度末の同+33%から大きく成長が加速しております。

各ドメインのSaaS ARR（注6）及びBusinessドメインにおける課金顧客数とARPAの推移は以下のとおりであります。

各ドメインにおけるSaaS ARR

(単位：百万円)

	2019年 11月期末	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	前年同期比 成長率
Business	4,645	6,238	8,466	12,811	51.3%
うち法人	3,827	5,381	7,374	11,435	55.1%
うち個人事業主	818	857	1,092	1,375	26.0%
Homeプレミアム課金	1,100	1,380	1,724	2,007	16.4%
Xストック売上高	474	635	755	1,021	35.2%
Financeストック 売上高	99	186	283	460	63.0%
合計	6,319	8,439	11,227	16,299	45.2%

(注) 上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

Business 法人ARRの内訳

(単位：百万円)

	2019年 11月期末	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	前年同期比 成長率
法人	3,827	5,381	7,374	11,435	55.1%
うち中小企業	3,584	4,316	5,367	7,388	37.6%
うち中堅企業以上	243	1,065	2,007	4,048	101.7%

(注) 上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

Business ドメインにおける課金顧客数、ARPA

		2019年 11月期末	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	前年同期比 成長率
課金顧客数 (顧客数)	法人	56,007	69,713	88,548	114,384	29.2%
	個人事業主	61,637	72,501	94,755	121,414	28.1%
	合計	117,644	142,214	183,303	235,798	28.6%
ARPA (円)	法人	68,337	77,189	83,281	99,974	20.0%
	個人事業主	13,274	11,821	11,523	11,328	△1.7%
	全体	39,448	43,864	46,187	54,330	17.6%

(注) 上記表中のARPAの額は小数点以下第1位を四捨五入しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は38,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,210百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9,507百万円減少したことによるものであります。固定資産は27,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,254百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が8,278百万円、ソフトウェアが2,239百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は65,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,044百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は23,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,688百万円増加いたしました。これは主に未払金が3,563百万円、短期借入金が3,540百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,939百万円となり、前連結会計年度に比べ4,605百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が4,226百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は30,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,294百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は35,082百万円となり前連結会計年度末に比べ7,250百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が7,938百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.4%（前連結会計年度末は71.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度比9,711百万円減少し、26,309百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は4,124百万円（前年同期は2,327百万円の使用）となりました。主な増加要因は、未払金の増加額3,207百万円、契約負債の増加額1,259百万円、持分法による投資損失922百万円等であり、主な減少要因は、先行投資を積極的に実施したことによる税金等調整前当期純損失の計上9,615百万円、買取債権の増加1,231百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は14,780百万円（前年同期は5,199百万円の使用）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出7,948百万円、無形固定資産の取得による支出3,935百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は9,074百万円（前年同期は34,797百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入6,981百万円、短期借入金の増加額3,540百万円等であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,455百万円等であります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度においては、ARR成長率が大きく加速している『マネーフォワード クラウド』等を提供するMoney Forward Businessドメインに事業リソースを集中させ、他の『マネーフォワード ME』等を提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、『マネーフォワード ケッサイ』等のファイナンス事業を行うMoney Forward Financeドメインにおいては成長を継続しつつも収益改善を優先させてまいります。

当社グループの売上高は、いずれのドメインにおいても高い成長率が見込まれております。各ドメインの成長率・新規事業の立ち上がり等を考慮した場合、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用しております。サービスの成長を保守的に見込んだ場合を下限値、サービスの順調な成長を見込んだ場合を上限値として業績の予想値を開示します。

損益につきましては、Businessドメインを中心に投資対効果及び市場環境を踏まえて、引き続き機動的に投資を実行いたします。そのため、通期の損益に関して合理的な業績予想の算定が困難であり、損益の見通しについては継続的に翌四半期の見通しを開示する予定です。なお、先行投資の主な内訳は、中長期的な事業拡大・企業価値向上のための、開発人員及び営業人員等の採用並びに新規ユーザー獲得のための積極的な広告宣伝の実施等となります。

2023年11月期の業績見通しは下記のとおりとなっております（百万円未満四捨五入、％表示は対前期増減率）。  
通期見通し

	売上高		SaaS ARR	
	百万円	％	百万円	％
通期	27,491	28.0	21,188	30.0
	～29,639	～38.0	～22,818	～40.0

第1四半期見通し

	売上高		SaaS ARR		EBITDA	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
第1四半期	6,278	32.0	17,550	36.0	△1,700	—
	～6,563	～38.0	～18,066	～40.0	～△1,200	

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第1四半期	△2,569	—	△2,584	—	△2,585	—	△48.07
	～△2,069		～△2,084		～△2,085		～△38.77

上記の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

当社においてはレンジ予想をしていることから、期中に新たな予想を社内で算出した場合には業績予想の開示基準に該当し、業績予想の修正の開示を行う可能性が高い点ご注意ください。

また、詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期末最終月のBusinessドメインのSaaS ARRを課金顧客数で割った値となります。

(注4) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注5) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称。営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用。

(注6) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称。各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの各期末の月末時点における月次ストック収入合計額（Monthly Recurring Revenue, MRR）を12倍して算出したものをいいます。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。



## 2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し積極的な先行投資を行ってきました。特に直近では成長の著しいBusinessドメインに集中的に投資を実行しております。その結果として売上は急速に拡大する一方で、過年度においては損失の計上を続けております。前連結会計年度におきましても通期の営業損失を計上いたしました。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、下記の通りです。

### (1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessドメインに関わるものです。主に士業事務所、中小・中堅企業、個人事業主のユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用（営業人件費、広告宣伝費等に関する投資）を継続的に投下しております。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

### (2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessドメインにおける認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用の内訳は下記の通りです。また、主にBusinessドメインにおいて、2023年11月期第1四半期においても認知強化を目的としてウェブマーケティング等を行っており、全社の広告宣伝費は最大16億円を計画しております。

(単位：百万円)

	前々連結 会計年度 2020年11月期 実績 <sup>①</sup>	前連結 会計年度 2021年11月期 実績	当連結 会計年度 2022年11月期 計画（注2）	当連結 会計年度 2022年11月期 実績	当連結 会計年度 計画値と実績 値の差額	当連結 会計年度 計画値と実績 値の差の割合	翌連結 会計年度 2023年11月期 第1四半期 （計画） （注2）
認知強化・新規顧客獲得のための費用	3,381	3,412	8,453	7,688	△765	△9%	2,154
内、新規営業にかかる人件費（人数）（注1）	813 (140名)	1,109 (200名)	2,192 (396名)	2,238 (386名)	46 (△10名)	2% (△3%)	747 (390名)
内、広告宣伝費	2,568	2,303	6,261	5,450	△811	△13%	1,408

（注1）新規顧客の営業にかかる正社員、契約社員、パート・アルバイトの合計。

（注2）業績見通しレンジの下限に相当するものです。

（注3）上記表中の数字は百万円未満を四捨五入しております。

### (3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

当社グループのBusinessドメインにおけるサービス提供はサブスクリプション（継続課金）を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルになっております。具体的には、Businessドメインの主要サービスである法人向けの『マネーフォワードクラウド』の課金顧客数をベースとした月次解約率は、当第4四半期末時点において過去12か月平均で0.8%と、一般的な中小・中堅企業向けSaaSサービスと比べても低い水準となっております。

このようなビジネスモデルや市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行ってまいりました。前連結会計年度においては、Businessドメインにおいて認知度向上と新規ユーザーの獲得を企図したTVCM、その他のWeb広告等、総額3,412百万円を投下いたしました。

当連結会計年度においては、電子帳簿保存法の改正、2023年10月に開始予定のインボイス制度によって加速が予測される請求書をはじめとする法人のバックオフィスオペレーションのデジタル化のニーズを捉えるため、Businessドメインにおける広告宣伝費の投下や人材の採用を加速いたしました。その結果、総額7,688百万円の認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を実施いたしました。また、特に成長の著しい中堅企業に対するセールス・マーケティング強化等のため採用を強化し、新規営業にかかる人員は386名となりました。通期での先行投資額は広告宣伝費の最大額を前提とする計画値より約9%少ない額となりましたが、法人の課金顧客数は前年同期比で29.2%増加し、114,384ユーザーとなりました。

上記のような当連結会計年度での投資効果を踏まえ、翌連結会計年度の第1四半期では引き続き広告宣伝費投資を維持しつつも人材の採用ペースは低下させ、併せて2,154百万円の先行投資を予定しております。国内SaaS市場の状況や、競合他社の動向を踏まえ、投資効率を見極めながら投資を進めてまいります。

投資効率の具体的な指標としては、CAC Payback Period（注4）の目標を18から24か月以内とし、顧客数の増加及び顧客当たり単価の向上等をさらに進め安定的な収益基盤の確立を目指します。また、これに伴った認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。このような戦略上の投資による営業損失は当連結会計年度において最大となる予定であり、翌連結会計年度以降は必要な投資を継続しつつも収益性の改善を図り、成長を維持しつつ投資の選択と集中を進めてまいります。

現状では、国内の会計・給与等の業務におけるクラウドサービスの利用率は低い状況ですが、この利用率の高まり、すなわち市場の成熟に伴い、相応の利益を計上することが可能になるものと見込んでおります。なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。2021年8月に新株式発行により31,572百万円を調達したほか、当連結会計年度においても長期借入を実行し、当連結会計期間末において現金及び預金として26,713百万円を保有しております。当座貸越枠としても13,300百万円を確保しており、事業の成長に必要な手元流動性を機動的に確保できる体制を構築しております。

上記投資を踏まえた当グループ全体の業績動向、および今後の見通し等に係る具体的な内容については「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」及び「同（4）今後の見通し」をご覧ください。

（注4）「Customer Acquisition Cost Payback Period」の略称であり、顧客獲得コストの回収期間（月）をいいます。

$(\text{顧客獲得コスト} \div \text{獲得顧客数}) \div (\text{ARPA} \times \text{粗利率})$  で算出。顧客当たり獲得コストは『マネーフォワードクラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONE クラウド』などの法人向けサービスの営業・マーケティングに関わるコスト（広告宣伝費、営業・マーケティング部門の人件費等）の合計。粗利率は、サービスの運用に関わる人件費及びカスタマーサポート部門のコスト、支払手数料等を売上から引いて算出。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,220,522	26,712,865
受取手形及び売掛金	1,516,402	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,327,171
営業投資有価証券	1,074,286	1,769,083
棚卸資産	21,762	20,426
買取債権	4,222,155	5,454,012
その他	1,073,146	2,626,285
貸倒引当金	△102,517	△94,815
流動資産合計	44,025,758	38,815,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	460,326	593,629
減価償却累計額	△143,887	△202,388
建物（純額）	316,439	391,240
工具、器具及び備品	383,671	590,452
減価償却累計額	△165,893	△259,377
工具、器具及び備品（純額）	217,778	331,075
建設仮勘定	3,112	8,750
その他	—	0
有形固定資産合計	537,330	731,066
無形固定資産		
のれん	3,068,762	4,504,481
ソフトウェア	2,313,203	4,552,583
ソフトウェア仮勘定	723,223	1,919,275
その他	—	507
無形固定資産合計	6,105,189	10,976,847
投資その他の資産		
投資有価証券	5,006,164	13,284,537
敷金及び保証金	606,325	1,156,316
その他	712,468	1,022,906
貸倒引当金	△50,678	—
投資その他の資産合計	6,274,279	15,463,760
固定資産合計	12,916,799	27,171,675
資産合計	56,942,558	65,986,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,852	340,994
短期借入金	4,700,000	8,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,713,041	2,295,000
未払金	1,822,487	5,386,371
未払費用	908,826	1,352,406
未払法人税等	350,189	169,550
前受収益	1,722,767	—
契約負債	—	3,486,806
賞与引当金	34,506	190,600
役員賞与引当金	—	58,029
ポイント引当金	644	47,608
その他	812,054	2,397,401
流動負債合計	12,276,371	23,964,769
固定負債		
長期借入金	2,141,100	6,367,157
退職給付に係る負債	2,376	4,848
その他	189,728	567,107
固定負債合計	2,333,205	6,939,113
負債合計	14,609,576	30,903,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,775,494	26,316,141
資本剰余金	17,233,262	15,804,942
利益剰余金	△2,755,553	△10,693,566
自己株式	△850	△1,219
株主資本合計	40,252,352	31,426,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,409	1,073,608
為替換算調整勘定	10,898	101,059
その他の包括利益累計額合計	239,307	1,174,667
新株予約権	38,529	32,860
非支配株主持分	1,802,791	2,448,996
純資産合計	42,332,981	35,082,823
負債純資産合計	56,942,558	65,986,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	15,632,601	21,477,195
売上原価	4,814,024	8,079,469
売上総利益	10,818,576	13,397,725
販売費及び一般管理費	11,880,838	21,867,022
営業損失(△)	△1,062,262	△8,469,297
営業外収益		
受取利息	78	549
受取配当金	—	524
助成金収入	2,281	2,580
投資有価証券売却益	3,213	—
還付消費税等	9,013	3
受取遅延損害金	—	1,206
その他	11,904	5,742
営業外収益合計	26,491	10,606
営業外費用		
支払利息	48,325	83,054
株式交付費	313,935	4,126
持分法による投資損失	—	922,064
その他	34,497	113,612
営業外費用合計	396,758	1,122,857
経常損失(△)	△1,432,529	△9,581,548
特別利益		
新株予約権戻入益	2,462	1,070
特別利益合計	2,462	1,070
特別損失		
固定資産除却損	—	1,328
投資有価証券評価損	—	33,819
特別損失合計	—	35,148
税金等調整前当期純損失(△)	△1,430,066	△9,615,626
法人税、住民税及び事業税	136,850	101,095
法人税等調整額	15,632	△14,934
法人税等合計	152,483	86,161
当期純損失(△)	△1,582,549	△9,701,788
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△100,287	△251,983
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,482,262	△9,449,804

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純損失(△)	△1,582,549	△9,701,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,516	845,199
為替換算調整勘定	20,651	90,160
その他の包括利益合計	34,167	935,360
包括利益	△1,548,382	△8,766,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,448,094	△8,514,444
非支配株主に係る包括利益	△100,287	△251,983

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614,410	2,910,162	△3,111,275	△146	9,413,150
当期変動額					
新株の発行	15,786,000	15,786,000			31,572,000
新株の発行(新株予約権の行使)	95,920	95,920			191,840
譲渡制限付株式報酬	279,163	279,163			558,327
欠損填補		△1,837,984	1,837,984		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,482,262		△1,482,262
自己株式の取得				△704	△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,161,084	14,323,100	355,721	△704	30,839,202
当期末残高	25,775,494	17,233,262	△2,755,553	△850	40,252,352

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	214,893	△9,752	205,140	46,549	572,927	10,237,768
当期変動額						
新株の発行						31,572,000
新株の発行(新株予約権の行使)						191,840
譲渡制限付株式報酬						558,327
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,482,262
自己株式の取得						△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,516	20,651	34,167	△8,020	1,229,864	1,256,011
当期変動額合計	13,516	20,651	34,167	△8,020	1,229,864	32,095,213
当期末残高	228,409	10,898	239,307	38,529	1,802,791	42,332,981

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,775,494	17,233,262	△2,755,553	△850	40,252,352
会計方針の変更による累積的影響額			△513,796		△513,796
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,775,494	17,233,262	△3,269,350	△850	39,738,555
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	76,617	76,617			153,235
譲渡制限付株式報酬	464,029	464,029			928,059
連結子会社株式の取得による持分の増減		△44,066			△44,066
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増減			100,687		100,687
欠損填補		△1,924,900	1,924,900		—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△9,449,804		△9,449,804
自己株式の取得				△369	△369
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	540,647	△1,428,319	△7,424,216	△369	△8,312,257
当期末残高	26,316,141	15,804,942	△10,693,566	△1,219	31,426,298

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	228,409	10,898	239,307	38,529	1,802,791	42,332,981
会計方針の変更による累積的影響額					△9,877	△523,674
会計方針の変更を反映した当期首残高	228,409	10,898	239,307	38,529	1,792,914	41,809,307
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						153,235
譲渡制限付株式報酬						928,059
連結子会社株式の取得による持分の増減						△44,066
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増減						100,687
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△9,449,804
自己株式の取得						△369
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	845,199	90,160	935,360	△5,669	656,082	1,585,773
当期変動額合計	845,199	90,160	935,360	△5,669	656,082	△6,726,484
当期末残高	1,073,608	101,059	1,174,667	32,860	2,448,996	35,082,823



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,430,066	△9,615,626
減価償却費	394,640	921,351
のれん償却額	473,425	643,093
株式報酬費用	249,764	439,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,961	151,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	58,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83,829	△58,380
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	644	46,963
受取利息及び受取配当金	△78	△1,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,868	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,819
支払利息	48,325	83,054
株式交付費	313,935	4,126
持分法による投資損益 (△は益)	—	922,064
売上債権の増減額 (△は増加)	△303,621	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△804,765
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△854,435	△694,796
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61,241	△434
買取債権の増減額 (△は増加)	△2,011,852	△1,231,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,820	122,032
未払金の増減額 (△は減少)	△7,714	3,207,851
未払費用の増減額 (△は減少)	192,387	429,982
前受収益の増減額 (△は減少)	268,468	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,259,605
その他	242,886	256,262
小計	△2,227,306	△3,827,897
利息及び配当金の受取額	78	1,073
利息の支払額	△48,926	△84,356
法人税等の支払額	△51,498	△212,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,327,653	△4,124,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400,000	△403,430
定期預金の払戻による収入	400,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△204,667	△333,022
無形固定資産の取得による支出	△2,129,319	△3,935,312
投資有価証券の取得による支出	△2,824,447	△7,948,530
投資有価証券の売却による収入	24,027	—
出資金の分配による収入	—	8,341
敷金及び保証金の差入による支出	△69,623	△730,797
敷金及び保証金の回収による収入	19,159	168,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,808,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,218	—
その他	△381	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,199,470	△14,780,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,190,000	3,540,000
長期借入れによる収入	1,000,000	6,981,433
長期借入金の返済による支出	△1,159,944	△2,455,089
株式の発行による収入	31,444,347	144,510
自己株式の取得による支出	△704	△369
非支配株主からの払込みによる収入	196,000	294,000
組合員からの払込による収入	1,140,000	570,000
上場関連費用の支出	△11,539	—
その他	△334	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,797,825	9,074,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,970	118,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,300,671	△9,711,507
現金及び現金同等物の期首残高	8,719,850	36,020,522
現金及び現金同等物の期末残高	36,020,522	26,309,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点として、受託開発契約について、従来は顧客の検収時に全ての収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間が短くかつ少額なものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,966千円減少し、売上原価は17,943千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,022千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は513,796千円、非支配株主持分の当期首残高は9,877千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「その他(前受金)」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受収益の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年11月30日開催の取締役会において、HiTTO株式会社の発行する株式及び新株予約権の全てを取得して完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年12月22日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：HiTTO株式会社

事業の内容：HRチャットボット 『HiTTO』の開発・提供

②企業結合を行った主な理由

HiTTO 株式会社の提供する人事労務向けSaaS『HiTTO (ヒット)』は、中堅規模以上の企業に幅広く導入されている国内シェアNo.1 (※) の社内向けAIチャットボットです。勤怠管理・年末調整・経費精算・福利厚生等、『HiTTO』は主に人事労務に関する社内の従業員向けの情報共有の仕組みを構築し、変化に強いオープンな組織を作る完全自動学習型のHRチャットボットを提供し、従来、属人的に対応されていた従業員の問い合わせ対応に『HiTTO』が自動即時に回答することにより、バックオフィス業務の効率化に貢献します。

現在、当社では、中長期的な株主価値及び企業価値の向上実現に向け、経理財務・人事労務・契約領域をカバーした『マネーフォワード クラウド』の提供を通じて中堅規模の企業や上場準備企業への顧客基盤拡大に取り組んでおります。本完全子会社化により、従業員のお問合せ対応の省力化・最適化を通じ、さらなるバックオフィスの効率化を推進してまいります。また、当社のネットワーク及び顧客基盤を活用した『HiTTO』利用者拡大を目指すとともに、将来的には『HiTTO』と『マネーフォワード クラウド勤怠』『マネーフォワード クラウド人事管理』等当社の人事労務プロダクトとのデータ連携によりユーザーへ個別化された回答の提供を実現し、さらなる提供価値の向上を図ります。加えて、当社のバックオフィス業務に関するノウハウやデータセットを活用し経理や法務、情報システム部門などへの事業領域の展開や、自然言語処理などの研究を行う『Money Forward Lab』との連携による『HiTTO』の AIモデルの更なる改善を目指します。

(※) 出典：株式会社テクノ・システム・リサーチ、調査研究レポート『業務自動化ツール市場マーケティング分析』(2019年5月)における、2018年、社内向け用途のAIチャットボットに占めるシェア(売上金額ベース)。

③企業結合日

2021年12月22日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、HiTTO株式会社の株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年1月1日から2022年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,998,516千円
取得原価		1,998,516千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 18,082千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

1,926,022千円

②発生原因

主として、HiTTO株式会社の今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却期間

11年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	387,101千円
固定資産	107,854
資産合計	494,956
流動負債	180,859
固定負債	241,682
負債合計	422,541

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	759.04円	606.33円
1株当たり当期純損失(△)	△29.97円	△176.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	42,332,981	35,082,823
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,841,320	2,481,857
(うち新株予約権(千円))	(38,529)	(32,860)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,802,791)	(2,448,996)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,491,660	32,600,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	53,345,985	53,767,288

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,482,262	△9,449,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,482,262	△9,449,804

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
普通株式の期中平均株式数(株)	49,450,652	53,556,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類 新株予約権の数 32,972個 普通株式 1,720,400株	新株予約権10種類 新株予約権の数 27,120個 普通株式 1,432,560株

## (重要な後発事象)

## (資金の借入)

当社は、2022年12月14日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

1. 資金使途 事業用運転資金
2. 借入先 株式会社三井住友銀行
3. 借入金額 2,000,000千円
4. 借入金利 市場金利に連動した変動金利
5. 借入実行日 2022年12月23日
6. 最終返済期日 借入実行日より5年間
7. 担保の有無 無担保、無保証